

## 第1回庄原市長期総合計画審議会専門部会(総務財政部会) 会議録(摘録)

1. 開催日時 平成27年5月25日(月) 10:00～
2. 開催場所 庄原市役所本庁舎5階 第1委員会室
3. 出席委員 秋山 愿 委員 ・ 積山 豊通 委員 ・ 藤谷 善久 委員  
小林 護 委員 ・ 早井 千波 委員 ・ 山岡 芳晴 委員  
手島 亜希 委員
4. 欠席委員 堀江 勝 委員
5. 出席職員 企画課長 兼森 博夫  
企画課企画調整係長 加藤 武徳  
企画課企画調整係 本郷 明宏  
企画課企画調整係 森久 敬太
6. 傍聴者 庄原市社会福祉協議会 会長 山内 文雄
7. 会議次第 別紙のとおり
8. 会議経過 別紙のとおり

第1回庄原市長期総合計画審議会専門部会（総務財政部会） 次第

平成27年5月25日（月）10：00～  
庄原市役所 本庁5階 第1委員会室

1. 開会

2. 議事

- ・基本構想(素案)について 資料1 資料2
- ・目標人口の設定について 資料3

3. その他

- ・次回専門部会開催日(予定)について  
日時：平成27年7月6日(月) 10：00～  
場所：庄原市役所本庁舎5階 第2委員会室

4. 閉会

## 会議経過

### (1) 開会

### (2) 議事

- ・基本構想(素案)について

事務局：(資料により事務局説明)

### (30 頁まで)

委員：27 頁に実質公債費比率の説明を入れてはどうか。

事務局：説明を入れるよう修正する。

委員：歳入歳出の関係で、予算規模からいうとかなり大きな方になるのか。合併後に一人あたりの市債残高が減っているが、高齢者比率も高くなり、後に返済できない人口で計算しているの、仕方のない部分ではあるが、人口との兼ね合いが出てくると思う。

事務局：平成 26 年度の指標については判明した時点で追加し、未確定なものは削除している。この部分に入れていく。

### (31 頁から)

委員：28 頁の 10「住民アンケートを実施しました」の後に、実施年度、形式、対象年代等の詳細を入れてほしい。

事務局：入れるよう修正する。

委員：目標人口の 43,000 人とはどういうことか。

事務局：合併時に作成した建設計画において、見込み人口として整理されたものであり、当時、日本統計協会が出していた推計人口があったが、まちづくりを進めていく中でその数値を定め、長期総合計画においてもその考えを尊重している。

委員：職員数の推移について、合併後の指定管理、民間委託の影響はどうか。財源的に増加せざるを得ないか。

事務局：民間委託は終わりに近づいている。指定管理については、合併後かなり積極的に導入しており、県内でも導入率は高い。保育所への指定管理については、ある程度の職員が確保される規模でなければならぬため、あってもあと一つ程度と見込んでいる。

委員：合併時に民間委託を除外すると、職員数は現在より減っているのか？

事務局：総論的には職員数は増えている。保育所の場合、同じ経費であればサービスを向上させる方針であるため職員の数は当然増える。

委員：民間委託の部分を除いても、一般の職員数は増加している。

事務局：それは減っている。

委員：全体では職員数は減っているが、これについてはどうか。

委員：建物の管理委託は別として、人の委託の主なものは保育所、給食なのか。理論的には先ほどの説明で理解でき、最大限利用している。

事務局：保育士や調理師を除いた一般職員が、合併時と現在においてどうなったかということ。

委員：合併時に合わせてみないと増減について一概には言えない。民間委託に出した分が減ったのは当たり前。

委員：旧町村の町役場は確実に減っており、本所へどの程度増えてバランスが取れているかということ。

委員：合併時に旧市町役場から60人程度減っている。

事務局：退職者に対しては不補充である。

委員：全体的に減っているはずである。

事務局：庄原の庁舎がどの程度増えているか。全体的に支所、行政経費は確実に減っている。

委員：56頁にある「自治会組織の強化」「財政問題」「若者の転入」分野別課題について、書き方はこれでよいが、どのようにしていくかなど中身が大事である。起債も含めて財政を検討すべき。この3点を今後の課題として強調していくことには賛成である。

委員：課題の記述等はいいが、実際の実施計画が大事である。海士町のように転入者が増えるとよい。オール庄原で行動すること。これについては全く同感である。

事務局：その部分については、基本計画等でさらに細かく整理する。

・目標人口の設定について

事務局：(資料により事務局説明)

委員：5頁・6頁で自治振興区ごとに人口推計を提示しているが、一覧表は計画自体にも載せるべきではないか。

委員：旧市町ならよいが、必要ないのではないか？現状維持できるとは思えない。2、3年で洗い直す振興区も出てくるのではないか。

委員：自治振興区を中心に施策を進める点や、再編の話が出ている所もあるため、データの話をしておくべき。各自治振興区で実施計画を作成する際にも役立つのではないか。

事務局：現状について、過去の人口、推計値の地域別までは出しても良いが、自治振興区別を載せると、小規模な自治振興区の再編を促しているように受け取られてしまう懸念がある。本編への掲載は検討させて欲しい。

委員：確認だが、第1期計画は合併時の新市建設計画の目標人口を継承したということでしょうか。

委員：その時は人口を基準とする交付税などもあったため、そういった設定になっ

たと思う。今度は考えないといけない。

事務局：日本統計協会が作成した推計では35,000人余りであり、その推計値よりは多い。それは平成13年時点の数字である。平成15年に国立社会保障・人口問題研究所が出した値は37,000人で、かなり精度は上がっている。

委員：3案の中で決定するのか？

事務局：部会、審議会で意見を聞き、一つにまとめて、市長へ答申書を出してもらうのがベストだが、意見がまとまらない場合は、何案か提出して市長が決定する形もある。

委員：その後、それに伴って施策の方向等が決まってくるのか。

事務局：厳密にはそのようになる。なるべく早めにしたい。

委員：案によって方向が大きく違ってくる。小学校や保護者会も減少してきている中、現実的に増加は無理だと思う。案1が現実的と考える。減少する中で、子供たちに質の高い状態を提供できるよう、先生、地域、保護者で協力してやっていくことに集中したい。

委員：幼稚園や小学校の数も推計人口により見直しが必要である。自治振興区の人口も様々だが職員の人件費は同じである。

委員：計画で施策を行うのであれば、数字に反映されないといけない。介護保険制度の見直し計画で、健康体操を導入して健康寿命を延ばそうという取り組みを進めた場合、ある程度の年数が経って平均寿命が延びていないと何もならない。社会増減に関していうと、取り巻く環境は地方に風が向いている。国の施策として地方創生も掲げており、環境面からも地方に住もうという流れがあり、チャンスと捉えてはどうか。そうしたことも市の施策として取り入れた場合、将来Uターン者は増えるのではないか。

委員：人口は、現実的な部分で考えるのが妥当だろうと思う。

委員：どの案も数字に基づき計算して出し、具体的に説明しておけばよいのではないか。市民が努力して施策を前向きに取り組んでいくと、37,000人の可能性

もあるということ。

委員：海士町のインフラは全く整っていない。

委員：海士町では廃校寸前だった高校でクラスが増えたが、卒業後出てしまうとゼロになる。

委員：地域おこし協力隊として入ってくる若者が非常に多い。

委員：委員会としてまとめ、市長へ答申するのはいつごろか？

事務局：10月末か、11月上旬になる。

事務局：37,000人を目標に掲げ、大変な努力をして35,000人になっても、目標は達成しなかったという評価になる。ある程度、実現性のある数値が大事である。

委員：そのことがきちんと明記されていれば、数値はいくらでもよいのではないか。

委員：本当は現状維持がいいが、現実的にはいづらか下げないといけないだろう。

委員：案2程度は欲しい。市として他市に負けない内容を打ち出してほしい。今のままでよいと言っていたら、もっと廃れていく。

委員：案1でいい。

委員：案2がいい。

事務局：10%でいいか？

委員：10%でいい。

委員：案1でも2でも構わないが、しいて言えば案2がいい。

委員：案1がよいと思うが、みんなが住み心地良くなるよう努力する中で、出来れば案2に近づける方向で頑張りたい。

委員：数字がさほど重要に感じない。案1でも頑張らないといけない状況とも思うが、案2で頑張りたい。

事務局：相当な数の子供を産まないといけない。

委員：産むことが全てではない。

事務局：社会増減で増減幅が大きく変わることはある。出生の平均での増加は現実的には厳しいので、社会増での対応が必要である。

委員：数字遊びはあるが、長期総合計画において推計数字だけで見るのはさみしい。推計人口プラス3%増、5%増程度ないと長期総合計画としてはわびしい。

委員：計画数字でいきなり大幅に増えるような横並びではなく、徐々に出生数が増えるように検討できないか？

事務局：平均なので可能。

委員：逆に亡くなっていくのは緩やかなカーブにするといったように。

事務局：推計上は1%、3%等試算としては作成しているが、推計値以上を目標にするほうが良いのではないか。海士町の人口は、庄原市ほどいない。各自治振興区の目標人口を決め、独自の取り組みをして人口増につなげることも考えられる。

委員：自治振興区に財源はないが？

事務局：それは検討する。

委員：人口増を目指すのであれば、それに伴った実施計画が必要であり、現実的な財政の部分で体制を作ることは難しい。体制を整えたとしても、32,422人は厳しいと思う。県内でも東広島市以外は全て減少している。

委員：32,422人以上とすると、意思も感じられるしソフトでよい。

委員：1割増やすのはどうか。



事務局：ご意見は賜る。こんなに意見が分かれるとは思わなかった。

委員：33,000人といった千人単位でよいのではないか。

事務局：今後は、目標人口等を達成するための施策なり事業についてのご意見、ご提案を頂く。財源をつけ、人を配置することで人口増、出産に繋がるのであれば、行政としても最優先で行う。

(3) その他

- ・次回開催日（予定）について

(4) 閉会